

当町は健全な財政状況です

(令和2年度決算による)

自治体の財政破綻を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して、早期健全化を促すために平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律に基づき、健全化判断比率として4つの指標(①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率)と公営企業の経営状況を示す資金不足率をお知らせします。

健全化判断比率のうち一つでも早期健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定め、財政の健全化を図らなければなりません。

令和2年度決算に基づき算定された健全化判断比率などは右表のとおりです。いずれの指標も基準を下回っており、大槌町は健全な財政状況です。

【健全化判断比率】

指標区分	大槌町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.0%	25.00%	35.00%
将来負担比率	-	350.0%	-

*将来負担比率は、将来財政を圧迫する可能性を示すもので低いほど良好なものです。

【公営企業の資金不足比率】

指標区分	大槌町の比率	早期健全化基準
水道事業会計	-	20.00%
下水道事業会計	-	20.00%
漁業集落排水処理事業会計	-	20.00%

公営企業においては、資金不足はありません

財政の健全度を判断する指標 4つの指標で判断します

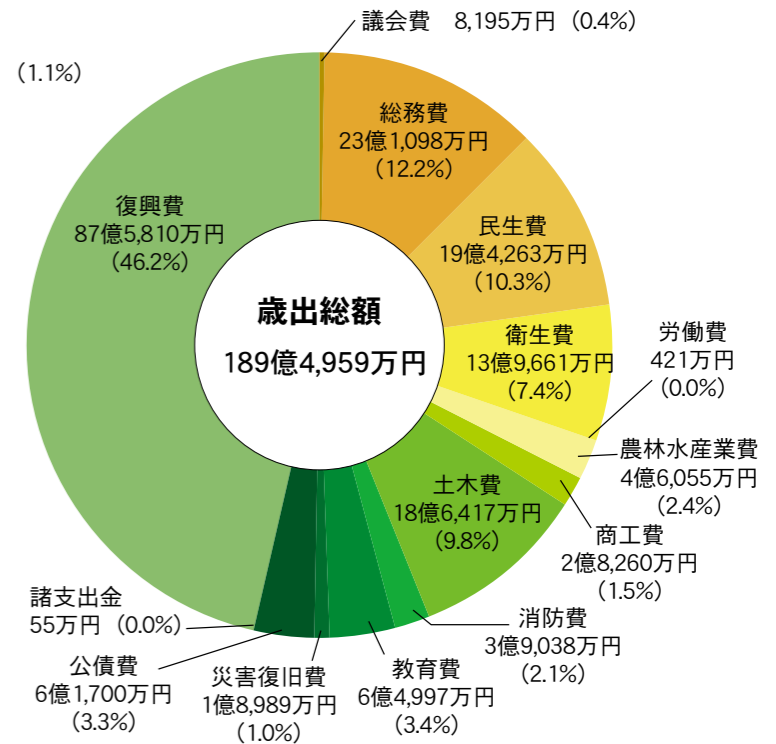
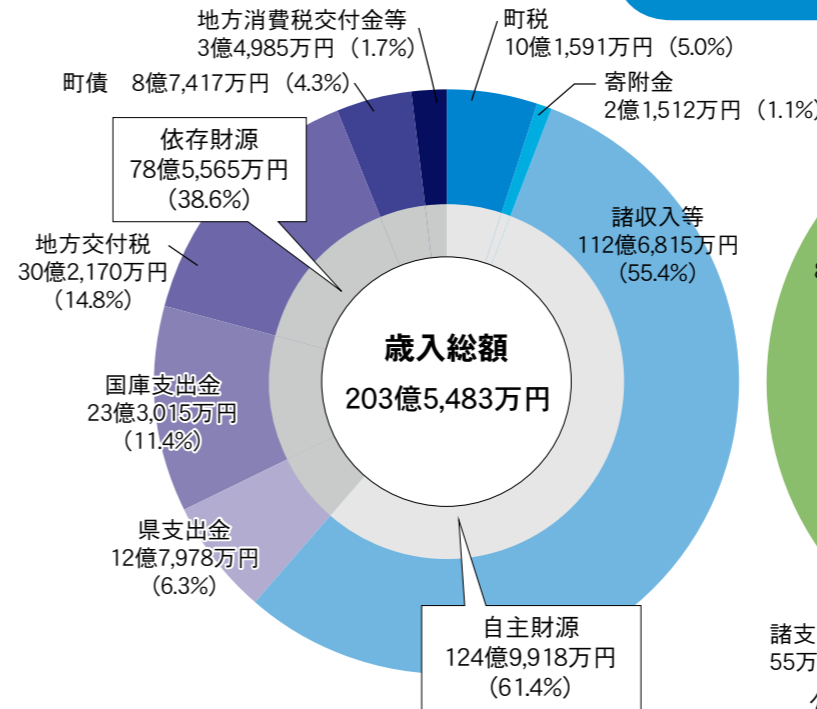
- ▶**実質赤字比率**：地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
- ▶**連結実質赤字比率**：全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すものです。
- ▶**実質公債費比率**：借金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。
- ▶**将来負担比率**：地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
- ▶**資金不足率**：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

公営企業は次の指標で判断します。

企画財政課 Tel 0193-42-8712

活用事例

- 大槌町復興整備事業……23億5069万円
運動施設整備および郷土財活用湧水工リア整備を行いました。
- 東日本大震災に係る水産業復旧支援事業……6億1281万円
さけます種苗生産施設災害復旧工事を実施しました。
- マテリアルリサイクル施設整備事業……3億181万円
大槌町リサイクルセンターのストックヤードを整備しました。
- 安渡地区津波復興拠点整備事業……2億7672万円
安渡地区における津波復興拠点における面整備を実施しました。
- 斎場整備事業……2億2934万円
用地造成および斎場建設に着手しました。



【町税の内訳】

区分	決算額	構成比
町民税	4億6,472万円	45.8%
固定資産税	3億9,721万円	39.1%
町たばこ税	1億1,622万円	11.4%
軽自動車税	3,752万円	3.7%
鉱山税	24万円	0.0%
合計	10億1,591万円	100%

【特別会計】

歳入	会計名	歳出
17億6,470万円	国民健康保険	16億4,786万円
15億5,435万円	介護保険	14億9,176万円
1億3,102万円	後期高齢医療	1億3,089万円
34億5,007万円	合計	32億7,051万円

【歳出の性質別内訳】

区分	決算額	構成比
普通建設事業	50億3,091万円	26.5%
災害復旧費	8億753万円	4.3%
積立金	13億6,584万円	7.2%
補助費など	71億2,745万円	37.6%
物件費	12億787万円	6.4%
人件費	10億4,767万円	5.5%
繰出金	5億9,603万円	3.1%
扶助費	10億9,393万円	5.8%
公債費	6億1,700万円	3.3%
その他	5,536万円	0.3%
合計	189億4,959万円	100%

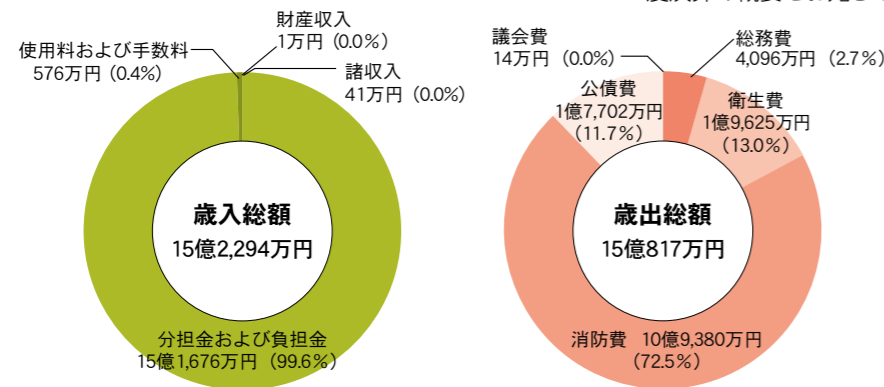
一般会計の内訳

9月定例会で、令和2年度一般会計と特別会計の決算が認定されました。一般会計については、歳入(収入)が203億5483万円(前年度比32億4243万円減)、歳出(支出)189億4959万円(前年度比11億1440万円減)となりました。歳入のうち、町税や使用料などが独自に確保できる自主財源は124億9918万円、全体に占める割合の61.4%でした。また、東日本大震災復興交付金基金積立金から、令和2年度の復興交付金事業の進捗に合わせて繰り入れた、83億7108万円および繰越金23億6763万円が歳入

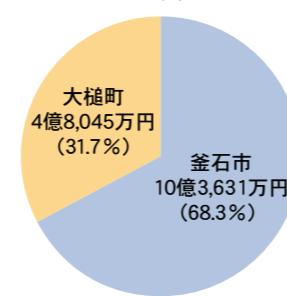
全体の52.8%となっています。一方、地方交付税や国・県補助金などの依存財源は78億5565万円、このうち国庫支出金が歳入全体の11.4%を占めています。また、地方交付税が14.8%、県支出金が6.3%となっていて、全体の32.6%を国・県に依存している状況です。歳出の目的別では、復興費が87億5810万円、歳出の46.2%を占め、大槌町復興整備事業23億5069万円などが含まれています。今後も限られた財源を効率よく活用し、健全な町政運営に取り組みしていきます。

令和2年度 釜石大槌地区行政事務組合会計 決算のあらまし

釜石大槌地区行政事務組合は、釜石市と大槌町からの分担金などによって、共同で消防業務や、し尿処理事業を行っています。10月26日に開催した同組合議会定例会で認定された令和2年度決算の概要をお知らせします。



【分担金および負担金の内訳】



【消防業務】

	火災件数	前年度比較	救急件数	前年度比較
釜石消防署	12	4	1,302	△180
大槌消防署	5	2	732	△95
合計	17	6	2,034	△275

【し尿処理事業】

	搬入量(kl)	構成比率(%)	前年度比(%)
釜石市	1万4,461	61.2	△2.1
大槌町	9,159	38.8	△18.1
合計	2万3,620	100.0	△9.0

*四捨五入の関係で合計が合わない場合があります *△はマイナス

令和2年度 行政事務組合の 主な事業

◎令和2年度開示請求等の状況について

令和2年度において、釜石大槌地区行政事務組合情報公開条例に基づく開示請求および審査請求は、開示請求1件に対し開示1件、審査請求はありませんでした。釜石大槌地区行政事務組合個人情報保護条例に基づく、開示請求および審査請求はありませんでした。

釜石大槌地区行政事務組合 事務局 総務課 Tel 0193-31-1336